機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	改定種別	機能要件	実装区分	適合基準日
0110113	2.2.7.		メモ機能		課税情報にメモ機能を有すること。 メモは、法人ごとに複数管理ができ、メモごとに300文字以上2,000文字以内の任意文字列の入力、メモタイトル、入力年月日及び入力者の登録ができること。 過去に登録したメモの修正及び削除もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110114	2.2.8.		申告書入力様式		申告書の様式ごとに入力画面を用意し、様式別に申告入力ができること（異なる申告書でも、入力項目を共通化できる場合はこの限りではない）。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110115	2.2.9.	1	申告入力（共通）		均等割税率について、法人基本情報から取得した均等割税率を自動表示できること。 法人税割税率については、当該申告法人の事業年度に合わせて自動設定できること。 ただし、修正申告及び更正の際は、元となる申告の税率を自動表示すること。 また、申告の資本金の額・従業者数等が変わる場合は、変更後の情報をもとに税率の再取得が行えること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110116	2.2.9.	2			課税免除の対象となる法人は、申告登録の際にアラートとすることができること。	標準オプション機能	
0110117	2.2.9.	2			課税免除の対象となる法人の申告登録時にアラートが出力された後も当該申告登録処理を継続できること。	標準オプション機能	
0110118	2.2.9.	3			非課税法人については入力時にアラートを出力できること。	標準オプション機能	
0110119	2.2.10.				申告登録時に、事業年度開始日及び終了日を自動表示して入力できること。 均等割月数、資本金等、申告延長月数及びその他申告に必要な項目について、法人基本情報から流用できる情報が初期設定されること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110120	2.2.11.				法定納期限及び申告期限の延長を加味した申告期限を自動計算できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110121	2.2.13.				不均一課税を採用する地方団体においても、申告登録時の自動計算チェック機能などに対応できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110122	2.2.14.				法人基本情報で管理する資本金、従業者数等を参照して申告書入力を行えること。資本金等の額又は資本金及び資本準備金の合算額若しくは出資金と市町村内の従業者数から、均等割の税率判定を自動で行い、自動計算及び入力できるとともに申告入力の税額チェックができること。均等割税率は手動でも変更できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110123	2.2.15.	1			最新事業年度の確定申告書の入力に合わせて、以下の項目を法人基本情報に反映する／しないを選択できること。 ＜法人基本情報への反映項目＞ ・全従業者数（第20号様式の㉓） ・当該団体従業者数（第20号様式の㉔） ・税率適用従業者数（第20号様式の㉕） ・均等割税率 ・分割区分 ・資本金 ・資本金等の額 ・資本金及び資本準備金の額の合算額	実装必須機能	令和８年４月１日
0110124	2.2.15.	2			法人基本情報への反映は、全確定申告に対する一律の設定とできること。	標準オプション機能	
0110125	2.2.15.	2			法人基本情報と異なる場合は、登録時に注意喚起を行うことや帳票出力を行うなど、法人基本情報を更新したことを確認できる仕組みを有すること。	標準オプション機能	